

令和7年度 第2回岐阜県介護現場革新会議 議事要旨

令和8年1月26日(月)

13:30~15:15

岐阜県福祉・農業会館 大会議室

事務局	○あいさつ ・開催あいさつ
事務局	○議題1:岐阜県介護生産性向上総合相談センター事業の運営状況について ・資料説明
岐阜県高齢福祉課	○議題2:令和7年度県高齢福祉課事業の実績等について ・資料説明
会長	○意見交換 伴走支援について、センターのアンケートデータにある「わからない」という回答について教えてほしい。
事務局	12月5日の第3回研修会のアンケート回答である。研修会の中で、伴走支援について詳細な説明は行っていないため、イメージがわかない事業者が多かったと推測している。
構成員	伴走支援を実施するにあたっての費用はどのくらいか。
事務局	期間・内容にもよるが、60万円から150万円までコンサルによって幅がある。
構成員	介護事業者からの経営相談がここ最近かなり増えてきている。老朽化した施設の改修や設備の更新、資金調達、経営計画づくりまで、幅広い支援を行っている。特に多いのが、電気・水道・空調といったインフラ周りの相談である。また、就職促進につなげるための教育支援や営業支援にも取り組んでおり、介護分野の人材確保に向けた動きも強めている。生産性向上の必要性は十分理解しているものの、介護分野はどうしても情報が少なく、事業者だけでは判断が難しい面があるので、相談センターとより連携を深めていきたい。
構成員	居宅介護支援事業所では、ICTやロボット導入の必要性は理解しているものの、小規模事業所が多く、検討に割ける時間が極めて限られている。ケアプランデータ連携システム、LIFE、マイナンバー関連など複数のオンラインシステムを扱う必要があり、ID・パスワード管理も含めて現場の負担が増大している。居宅介護支援事業所での具体的な事例が共有されると、導入のイメージが持ちやすくなる。 制度の複雑さが現場の混乱を招いている面もあるため、分かりやすい情報提供と在宅系事業所に合った支援が求められる。
事務局	生産性向上推進加算は施設系中心になるが、今回、処遇改善加算はケアプランデータ連携システムの導入を行うことにより居宅介護支援でも対象になった。
構成員	訪問介護の現場では、紙やExcelでの運用が一般的で、ICT化のメリットが見えにくい。クラウド型サービスが補助金の対象期間と合わず、費用対効果が得られにくいという課題もある。実際に機器を見たり導入事例を知ることで理解が深まる。在宅系は施設系に比べICTの効果が分かりにくいため事例が知りたい。大規模化・協働化補助金に関してはもう少し使いやすい形だと良かったと思う。
構成員	施設に関しては県の補助金も充実しているが、ロボット導入など中小規模施設では導入に踏み切れないケースが多くある。生産性向上加算の取得に向けた取り組みも進んでいるが、要件が複雑で分かりにくいという声もある。 先進的な取り組みを行う施設に見学にきてもらい、自分達の事業につなげてもらう。規模に関わらず取り組みやすいモデルを構築することが必要だと感じている。

構成員

試用貸出で機器を借りられたことがとても良かった。職員もイメージがつかみやすく、利用者さんからも「便利になった」「安心できる」といった反応があつて、導入の効果を実感できた。ただ、いざ購入となると費用対効果をしっかり考えないといけないため、小規模事業所ほど判断が難しいというのが正直なところ。また、処遇改善加算Ⅰを取得するための要件が高く、そこに向けた体制づくりも負担が大きい。こうした課題を踏まえ、機器試用の機会や成功事例の共有がさらに広がることを期待している。

構成員

老健の現場を見ていると、これから施設の在り方そのものを考え直す時期に来ていると感じる。最近は入所者の介護度が全体的に下がってきており、これまでのように「重度の方が中心」という構造が変わりつつある。一方で、これから団塊の世代が本格的に入所してくる時期を迎えるため、ニーズが大きく変化していくことが予想される。老健としては、在宅復帰支援だけでなく、地域の中で医療・介護をつなぐ役割をより強く求められていくと考える。そのためにも、行政には制度を示すだけでなく、地域の関係者をつなぎ、情報を整理し、方向性を示す“プラットフォーマー”としての機能を発揮していただきたい。現場だけでは対応しきれない課題が増えているからこそ、行政と連携しながら地域全体で支えていく仕組みづくりが重要だと感じる。

構成員

研修等の周知が難しい。紙からメール配信への切り替えにより参加者が減少してしまった。印刷の手間やメール確認の余裕がないとの声があり、現場の実情に合わせた情報提供の方法を見直す必要がある。介護助手の導入は業務の切り出しに時間がかかるので、現状維持を望む声もあるため、実際に成功事例を見学できるとよい。センターの研修会と相談内容について、昨年度との変化はあるか。

事務局

研修会については前年度から参加者は増えた。相談の内容については介護テクノロジーと補助金の相談が増えたと感じる。

構成員

介護分野の人材確保は大きな課題で、求職者は「体力的に厳しい」「自分には難しい」というイメージが根強い。ハローワーク内で介護ロボットや見守り機器の展示を行い、業務負担軽減の実例を示すことで応募につながるケースも出ている。事業所からの相談も増えており、求人票の書き方など情報発信の支援を行っている。介護の魅力を正しく伝える取り組みを強化していきたい。

県高齢福祉課

意見について、重要な課題として受け止めている。まず、データ連携システムをはじめとするオンライン化の仕組みについては、使いやすい形で普及しないと意味がない。今後国に申し入れていきたい。また、協働化支援はM&Aを促すものではなく、小規模事業所の連携強化を目的とした制度であることを改めて整理し、分かりやすい情報提供に努める。

県産業イノベーション推進課

○情報提供

○岐阜県のヘルスケア産業支援について

・資料説明

県県民生活課

○消費者被害の未然・拡大防止のための岐阜県における高齢者・障がい者見守りネットワークの構築について

・資料説明

オブザーバー

全国的に生産性向上の取り組みは広がっているが、小規模事業所では制度の複雑さや検討時間の不足が大きな課題。その中で介護助手の活用は効果的で、最近は福祉を目指す学生が介護助手として現場に入り、環境整備や周辺業務を担うことで職員が専門的ケアに集中できる体制づくりが進んでいる。学生にとっても現場理解が深まり、将来的な人材確保にもつながる好循環が生まれている。業務切り出しが難しく導入に踏み切れない事業所もあるため、成功事例の共有が重要。

副会長

介護の現場で働いていたが、当時と比べると今の現場は本当に大きく変わっている。ICTの活用や記録の電子化、見守り機器の導入のほか、働き方そのものが変化しており、紙中心で動いていた頃とはまったく違う環境になっている。現場の世代交代や価値観の変化を強く実感している。一方で、変化に十分に対応しきれていない事業所もあり、情報が届きにくい、制度が複雑で分かりにくいという声もある。新しい技術や支援策が増えているからこそ、それらを分かりやすく伝え、事業所が変化に対応しやすい環境づくりを進めていくことが重要だ。

会長

ICT導入、生産性向上加算、人材確保、制度の複雑さなど、現場の課題は多面的で、単独の施策では解決が難しい。若い世代に介護の魅力を伝えるうえでも、テクノロジー活用は働きやすさ向上につながる重要な要素である。現場の声を丁寧に拾い上げ、行政や支援機関が連携しながら取り組みやすい環境を整えていく必要がある。

事務局

閉会